



2025 Annual Report



C O N T E N T S

01 当公社の役割

02 取組の実績

主な事業・取組

自主的な取組

03 決算報告

04 組織概要

アニュアルレポート2025の発行にあたって

About This Report

本レポートは、当公社が持続可能な都市・東京の実現に向けてどのような事業をおこなっているかを、都民をはじめとした、当公社に関わりのある方々に分かりやすくお伝えすることを目的に発行しています。

気候変動対策や資源循環の推進といった主要事業の実績のほか、当公社が力を入れて取り組んでいるDXや戦略的な広報の取組についても詳しくご紹介しています。

本レポートを通じて、当公社の活動へのご理解を深めていただければ幸いです。

2026年5月

An aerial photograph of a construction site. A yellow bulldozer is positioned on a large pile of earth, pushing it forward. The ground is covered in tracks and ruts from heavy machinery. In the background, another piece of construction equipment is visible. The scene is brightly lit, suggesting a sunny day.

当会社の役割

Our Mission and Role

東京のくらしから、地球の明日をつくっていく

当社は、東京都の政策連携団体として環境行政の一翼を担い、
持続可能な社会の実現に向けて、環境課題の解決に資する様々な事業を展開しています。

— Be a frontrunner —

東京都

政策立案・形成

ビジョンを、確かな形に。

調査研究
技術支援

地球温暖化
防止活動

自然環境の
保全

資源の循環
利用

広報・啓発
等

廃棄物の
適正処理

—— 現場の最前線で事業を展開

A grayscale photograph of a worker in a white uniform operating industrial machinery in a factory setting. The worker is positioned on the left, facing right, and is interacting with a piece of equipment. The machinery consists of several large, light-colored cabinets with drawers and doors, topped with various mechanical components and sensors. The background shows a large industrial building with a complex roof structure and other equipment. The overall scene is industrial and professional.

事業・自主的な 取組の実績

Results of Our Projects and Initiatives

令和7年度の歩み 現場力とDXで加速する環境施策

現場力・専門性を発揮し、都の施策目標の達成に資する事業を着実に実施するとともに、事業の効果と効率性を最大限高めるべく、DXと戦略的広報を強力に推進しました。

現場力・専門性の発揮

都政策に基づく着実な事業執行

143 事業



戦略的広報の展開

公社Xアカウントフォロワー数
(前年度比)

11,327 人増



DXによる価値創造

デジタルシフトの件数

29 件





地球温暖化 防止活動

主な事業・取組



エネルギーの脱炭素化に繋がる取組への助成や支援を推進するとともに、都民・事業者の行動変容を後押しする広報を展開しました。助成事業においては、デジタル技術の活用を推し進め、一層の利便性の向上に努めました。

都民のゼロカーボンアクションの推進

災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業

省エネ性に優れ、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するため、蓄電池システムの導入などに対する助成を行いました。

太陽光発電システム

交付決定件数 19,563件（前年度比 +6,333件）

蓄電池システム

交付決定件数 29,729件（前年度比 +9,614件）

高断熱窓

交付決定件数 13,677件（前年度比 +9,778件）

建築物環境報告書制度等に係る理解促進

令和7年4月施行の「建築物環境報告書制度」の理解促進と安定的な制度運用を図るため、都民等から相談を受け付ける電話相談窓口の運営を行うほか、H T T < ㊤へらす ㊤つくる ㊤ためる > とあわせて、様々なチャネルを活用した広報を実施しました。

総合相談窓口

件数 8,085件（前年度比 +1,047件）



H T T < ㊤へらす ㊤つくる ㊤ためる >



地球温暖化 防止活動

主な事業・取組



事業者の脱炭素化の促進

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・ 運用改善支援事業

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践を支援しました。

交付決定件数 1,634件（前年度比 +406件）

ゼロエミッションモビリティの推進

国産S A F利用促進事業

国産S A Fを製造し羽田空港にて航空会社へ供給する都内企業に対して、海外産S A Fに対し競争力のある価格で国産S A Fを供給することを目的とした助成事業を開始しました。

交付決定件数 1件（令和7年度新規事業）

Airソーラー社会実装推進事業

CLOSE UP !

Airソーラーの早期実用化に向けて先行して実証事業を実施する開発事業者に対して実証事業に要する経費の一部を助成しました。

交付決定件数 2件（前年度比 +1件）

水素エネルギーの普及拡大

水素情報館「東京スイソミル」運営事業

グリーン水素の製造装置や水素関連技術を持つ企業と連携した企画展示を通じて、あらゆる分野で利用が広がっている水素エネルギーの意義や社会実装の現在地点を発信しました。





地球温暖化 防止活動

CLOSE UP !



都市のあらゆるところを発電所に変える「Airソーラー」

「**薄く**、**軽く**、**曲がる**」という特徴を持った日本生まれの太陽電池である「Airソーラー（次世代型太陽電池）」の実用化に向け、開発事業者に対し実証費用の一部を助成する事業を実施しています。

令和7年8月に、照度の低いエリアや垂直設置でも発電効率が高いという特徴を有するAirソーラーを搭載した庭園灯を設置する実証事業が開始しました。

これまでの庭園灯では設置が困難であった場所への設置拡大が期待されています。

助成対象事業者：株式会社リコー



夜間の庭園灯点灯の様子

出典：東京都HP

Airソーラーって？

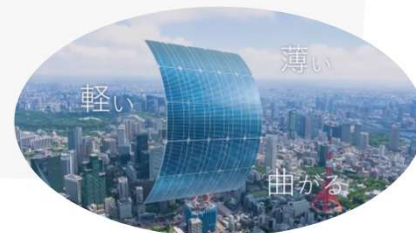
Air
ソーラー

Airソーラーは、ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を用いた次世代太陽電池です。

シリコン系太陽電池に比べ

- ✓ 「薄く軽く曲がる」という特徴を持つ為、設置対象の場所の範囲が広がる
- ✓ 製造技術開発によって大量生産、製造コストの低下の可能性が有る
- ✓ 日本発の技術であるほか、主原料のヨウ素は、世界産出量の約30パーセントが日本国内産である

といった特徴を有し、今後の普及拡大が期待されています。





資源の循環 利用・廃棄物 適正処理

主な事業・取組



長年培ってきた廃棄物処理のノウハウを継承しつつ、最新技術の導入により対応力を強化。

サーキュラーエコノミーへの移行に向けて、情報発信や事業者等に対する支援、ICTの活用による3Rの促進を展開しました。

サーキュラーエコノミーの推進

サーキュラーエコノミーの推進に係る 情報発信・相談マッチング事業

資源の循環利用に関する相談受付・マッチングを行うとともに、サーキュラービジネス創出のためのネットワーキングの場として「サーキュラーエコノミーサロン」を開催し、事業者や自治体等多様な主体との連携を後押ししました。

個別相談・マッチング 91件

外食ロス削減推進事業

外食産業での食品ロス削減の取組を強化するため、外食ロス削減総合対策テキスト等を作成し、業界団体や自治体等と連携した講習会を開催しました。また、飲食店等と協働して利用客に食べ残しゼロを呼びかけるキャンペーンを実施しました。

講習会の実施 5件

キャンペーン参加店舗 1,054店

3Rアドバイザー事業

CLOSE UP !

DX

都内大規模オフィスビル等から排出される廃プラスチックの焼却量を削減し、事業系廃棄物の3Rの促進を図るため、3Rアドバイザーによる専門的なアドバイスを提供するほか、オンライン相談や「TOKYO 3R診断ナビ」の作成など、ICTを活用したアドバイスにより事業者の行動変容を支援しました。

事業所訪問によるアドバイス 86件

TOKYO 3R診断ナビ





資源の循環 利用・廃棄物 適正処理 主な事業・取組

廃棄物処理等に係る支援

八丈町における 災害廃棄物運搬・処理支援事業

CLOSE UP !

令和7年10月の台風により八丈町において発生した災害廃棄物の島外処理に当たっては、船舶輸送、都内（島しょ部を除く）陸送、及び処分業務を開始しました。



コンテナと積み込まれた廃木材



技術系職員の人材育成

廃棄物処理に係るノウハウの継承

安定的かつ持続的な事業運営に向けて、災害廃棄物処理支援業務に従事した東京都職員による座学研修や災害廃棄物実地研修（石川県能登地方）を実施しました。

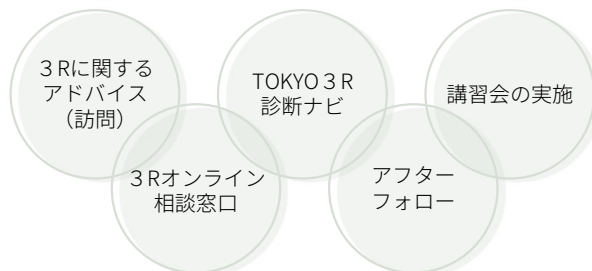


研修の様子



デジタル診断と専門家のアドバイスで、オフィスにおける3Rを促進

東京都はオフィスビル等における3R（Reduce、Reuse、Recycle）の取組を向上させるため、廃棄物の排出実態を調査把握のうえ、廃棄物全般の知見を有する3Rアドバイザーが区市町村と連携しながら、各現場に即した3Rの取組を的確に助言する事業を実施しています。



令和7年度からは、より多くの事業者が気軽に専門家からのアドバイスを受けることができるよう、オンライン相談窓口を開設しました。



／こんなお悩みに対応します！／

- ・廃棄物の**分別ルール**について詳しく知りたい。
- ・廃棄物の**減量**や物品の**リユース**に取組みたい。
- ・廃プラスチックの**リサイクル**を進めたい。
- ・他社の事業所での先進事例を教えてください。

TOKYO 3 R 診断ナビ リリース！ **NEW**

事業所における廃棄物の3Rの取組状況を無料で簡単に診断できるオンラインツール

「TOKYO 3 R 診断ナビ」がリリースされました！事業所の廃棄物発生量・再利用率・3Rの取組内容などを入力することで、自社の取組都合いを同業種・同規模の都内事業所と比較し、取組の強みや改善点を分かりやすく把握することができます。

🕒 24時間いつでも
どこでも

✅ 登録不要

📊 1万件の
蓄積データ

💡 改善策を
瞬時に提案



スマホ
でも！





資源の循環 利用・廃棄物 適正処理

CLOSE UP !



八丈町のいち早い復興に向けて

令和7年10月に発生した台風22号及び23号により八丈町においては、約2万8千トンに及ぶ災害廃棄物が発生しました。
これは、島内で処理をする量の約8年分に相当します。

そこで、島の復旧や復興をいち早く進めるために、このうち1万2千トンの災害廃棄物（廃木材）を島外処理することが八丈町災害廃棄物等処理実行計画において決定され、令和8年1月28日から島外搬出が開始されました。

公社は八丈町と東京都との三者協定に基づき、船舶輸送、都内（島しょ部を除く）陸送、及び処分業務を実施し、コンテナに積み込まれる災害廃棄物の性状確認を行うことで、円滑かつ適正な処理と早期の復旧・復興を支援しました。



島外搬出作業の様子



八丈町災害廃棄物等処理実行計画って？

災害に伴って多量に発生した災害廃棄物等について、生活環境の保全等に配慮しつつ、適正かつ円滑、迅速に処理を進めるために必要な事項を八丈町がとりまとめたものです。

（令和7年12月25日公表）

当計画に基づく災害廃棄物処理量

- ・町による処理：1.2万トン
- ・島外処理支援：1.6万トン
（うち廃木材1.2万トン）

三者協定って？

被災地である八丈町の迅速な復旧・復興を図るため、八丈町、東京都及び東京都環境公社の3者で締結した「災害廃棄物の処理に関する基本協定書」のことでです。



生物多様性の保全

主な事業・取組

17

PROJECTS



都内の生物多様性の保全に向けて、その拠点となる保全地域の維持管理から、多様な主体との連携による普及啓発まで、現場の最前線でアクションを加速させました。

自然環境の保全

東京グリーンシップ・アクション

保全地域の良好な自然環境を維持するとともに、幅広い層に自然環境への関心を高めてもらうため企業・NPO等と連携した保全活動の運営を行いました。



東京都生物多様性推進センター ホームページオープン

CLOSE UP !

DX

保全地域体験プログラム「里山へGO！」などの各種イベントや東京都の生物多様性に関する情報をわかりやすくお届けしていきます。

保全地域における自然再生事業

保全地域において人の手による維持管理（萌芽更新等）により、多様な動植物が生息する自然環境を再生する取組を行いました。



萌芽更新のための間引き作業の様子

生物多様性の保全

CLOSE UP !



東京都生物多様性推進センター ホームページオープン！

東京都生物多様性推進センターのホームページが2026年3月にグランドオープンしました！

保全地域体験プログラム「里山へGO！」を始め、センターが運営するイベントの募集や東京都の生物多様性に関する情報などを掲載していきます。
皆さまにとって、より良い情報をお届けできるように進化を続けてまいりますので、ぜひご期待ください！



おすすめイベント診断



アクセスはこちらから



東京都生物多様性推進センターって？

「生物多様性増進活動促進法」第28条に基づき設置された「地域生物多様性増進活動支援センター」です。
都内で生物多様性の保全活動に取り組む皆さまを繋ぎ、必要な情報提供やアドバイスを行う拠点として、令和6年4月にスタートしました。
都内の豊かな生物多様性を守り、回復させ、未来へ繋げていくために活動しています。

生物多様性に関する普及啓発を行うとともに、体験プログラム等を通じて保全活動の機会を広げ、緑地の適切な管理や貴重な動植物の保全を進める等、自然と共生する社会の実現に貢献します。



東京都生物多様性
推進センター



大気・水質 等環境の 改善

主な事業・取組

4 PROJECTS

長年培ってきた事業者への支援ノウハウを継承しつつ、デジタルを活用した普及啓発を強化。環境対策へのハードルを下げる経済的支援と、一人ひとりの行動変容を促す情報発信を両輪で実行することで、環境改善を推進しました。

大気・水質等環境の改善

Clear Sky 実現に向けた大気環境 改善促進事業

DX

事業者や都民が大気環境に興味を持ち、VOCなどの対策に自主的に取り組む機運を醸成するため、フォトコンテストやイベント等の普及啓発を実施しました。

都民向けイベント参加者数 500名



都民向けイベントの様子

省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業

DX

光化学スモッグの原因のひとつであるVOC（揮発性有機化合物）の対策設備やVOC削減装置付省エネ型空調・換気設備の導入への助成を行いました。

交付決定件数 54件（前年度比 +33件）



ドライクリーニング



工場内塗装



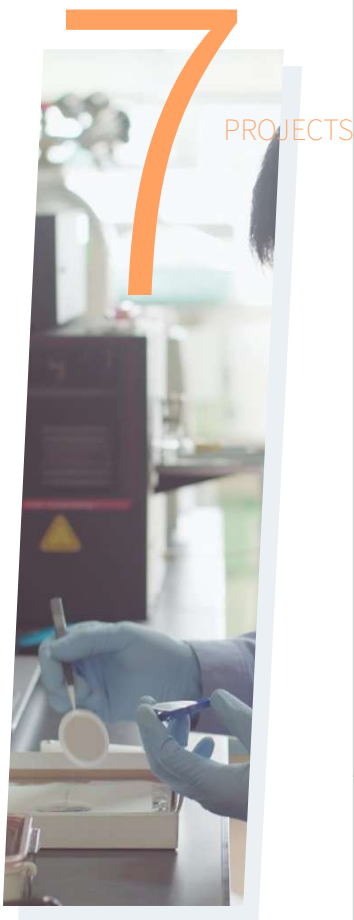
印刷

業種別対象設備例



調査研究 技術支援

主な事業・取組



環境科学研究所において、脱炭素や大気環境の改善、気候変動適応など、都の環境施策の実効性を高める総合的な調査・研究と、その成果等に係る発信を推進しました。

調査研究

環境調査研究・技術支援事業

脱炭素化に向けた中小規模事業所対策の調査研究を新たに開始したほか、高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究を拡充して実施しました。



VOC多成分調査の様子



「研究所ニュース」で
最新情報をチェック！

気候変動適応の促進

気候変動適応促進事業

CLOSE UP !

東京都気候変動適応センターにおいて、東京2025世界陸上競技選手権大会のマラソン競技における沿道観客向けの暑さ対策を実施しました。



マラソン競技のコース沿道観客向け
休憩所マップ



培った経験を生かし、観客の健康と安全を守る

東京2025世界陸上競技選手権大会（令和7年9月に開催）

においては、暑さ対策が喫緊の課題となっていました。

そこで公社では、都民や外国人を含む観客の健康と安全を守るため、2020東京オリンピック・パラリンピックでの暑さ対策の経験を踏まえ、マラソンコースの沿道及び周辺に休憩所を設置するなどの暑さ対策を実施しました。



テント内の様子と配布されたリユースカップ



使い捨て容器
約9千個削減

NEW

休憩所設置の考え方や具体的な方法について紹介するガイドブックを作成しました！
主催者の事前準備についての解説に加え、ワークシートを利用して休憩所の設営計画をシミュレーションできるガイドブックとなっています。



暑さ対策ってどんなことをするの？

屋外とテント内の暑さ指数の差
最大約 **3℃**



遮熱テントの設置、冷却パックの配布



ミストファン気化式冷風機の設置



「熱中症から命を守る対策を！」東京都環境局

モニターを使用した注意喚起と熱中症対策動画



広報普及

主な事業・取組



民間企業や団体、自治体など多様な主体と連携し、大人や子どもたちの環境配慮行動を後押しする広報・啓発に取り組みました。

環境に係る広報、普及啓発及び支援

環境学習事業

都民が環境について学べる機会を積極的に提供するため、「都民を対象としたテーマ別環境学習講座」を実施しました。また、次世代を担う子供たちへの環境教育の充実・強化を行うため、「小学校教員向け環境教育研修会」を実施したほか、「小学校向け出前授業」を都内小学校に展開しました。

小学校教員向け環境教育研修会 5回（計100名参加）

都民を対象としたテーマ別環境学習講座 4回（計100名参加）

小学校向け出前授業 5回（計356名参加）



出前授業の様子



グローバルサウスのGX促進プロジェクト

グローバルサウスの脱炭素化に貢献し、都内企業の成長とともに、東京のさらなる脱炭素化などを後押しするため、東京の企業が持つ優れたGX関連の技術やビジネスモデルを、グローバルサウス諸国に向け、海外に展開する事業者を支援しました。



詳細は公式サイトをチェック





D X の 推 進

自主的な取組

事業の実効性を先端技術の活用

「D X推進室」の新設

デジタル活用の取組を一層加速させるため、令和7年4月に「D X推進室」を新設いたしました。

全社共通で使用する生成A I活用サービスとその利用に当たってのルールを整備し、文書作成や情報検索、企画立案のアイデア出しなどの場面で活用し、業務執行のスピードアップに繋がりました。

また、社内のD Xに関する機運醸成や、職員のデジタルスキルの向上に向けて、社内横断的なD X推進プロジェクトチームを構成いたしました。ノーコードツール「kintone」のハンズオン研修や各部署の取組状況に関する情報共有などの活動を通じて、職員の取組意識の向上を図りました。

デジタルシフトの積極的な推進

効果的・効率的な事業運営に向けて、様々なデジタルシフトに取り組んでいます。

助成金事業において、利用者の利便性向上に向けて、電子申請システムの導入を継続して進めるほか、東京都廃棄物埋立処分場の管理業務では、ドローンを施設点検や災害対応等に有効活用するため、ドローン操縦士資格の取得及び習熟訓練を行いました。令和8年度から実運用を開始しています。



ハイエンドドローンで撮影した埋立処分場

環境配慮行動を後押しする情報発信



公社は、都民一人ひとりの環境配慮行動を後押しする取組として都民参加型エコアクションプログラム「TOKYO-ecosteps」を運営しています。公社が培ってきた多様な主体との連携により、都内自治体や団体等のご協力のもと、都内の環境イベントや環境学習施設などの情報を広域的に発信しています。

さらに、エコアクションを促す取組として、会員向けのプレゼントキャンペーンを実施するなど、公社と協働するユーザーの拡大に努めています。



公式サイトをチェック！



エコプロへの出展

より多くの都民や事業者の皆さまに公社の取組を知っていただくため、公社はエコプロに出展しています。エコプロ2025では、当公社のオリジナルキャラクターの「オロン」と一緒に楽しめる謎解き企画を通して「地球に優しい環境アクション」を学べるほか、ワークショップでは間伐材を使ったペンダントづくりを実施するなど、楽しみながら環境問題への興味・関心を深めていただけるよう工夫しています。





社会貢献活動

自主的な取組

公社自らが取り組む環境配慮行動

保全地域での東京グリーンシップ・アクション

公社では、生物多様性保全に対する職員の意識醸成や、自然環境分野の業務スキル向上を図るため、自らも東京グリーンシップ・アクションに参加しています。令和7年度は、宇津木緑地保全地域（八王子市）において、19名の職員が萌芽更新や外来植物の引き抜きなど、雑木林の手入れを行いました。

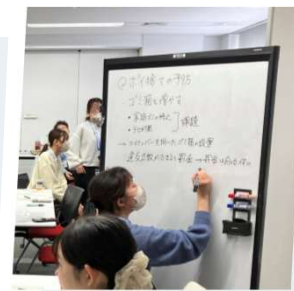


宇津木緑地保全地域での活動

学生向け清掃プログラムの開催

TOKYO海ごみゼロアクション初の試みとなる、学生を対象とした清掃プログラムを開催しました。

海ごみ問題をはじめとする環境問題、SDGsやボランティア活動などに取り組んでいる学生の皆様を対象にワークショップを実施しました。



学生向け清掃プログラム



人材 組織風土

自主的な取組

個性を発揮して誰もが活躍できる環境の整備

多種多様な経歴を活かす独自の研修を実施

中途採用職員の前職での業務経験や環境分野の知見を他職員へ還元し、公社事業への活かし方を議論する「キャリアブレンド研修」を開催することで、今後の事業運営に新たな視点を取り入れるとともに、職員同士の相互理解やコミュニケーションの促進を図りました。

また、新卒採用職員においては、経験豊富な先輩職員によるOJTを実施し、業務の全体像や背景を丁寧に説明することで理解を促進するとともに公社で長期的に働くイメージの形成をサポートしています。



男性職員の育児休業取得を奨励

社内における積極的な情報発信により育児休業制度への理解を促進し、フォロー体制を構築するなど取得しやすい環境づくりに努めています。

また、キャリアプラン研修を通じて職員の意識変革を促すなど男性職員の育児休業取得を推進しています。



男性職員の育児休業取得率
(令和7年度)

100 %



内部統制

自主的な取組

社会からより信頼される組織を目指して

内部監査制度の導入準備（令和8年度実施）

これまでは外部の監査法人による監査等によりガバナンスを確保してきたところですが、更なる規律遵守のため、新たに内部監査制度の導入に向けた検討を実施しました。

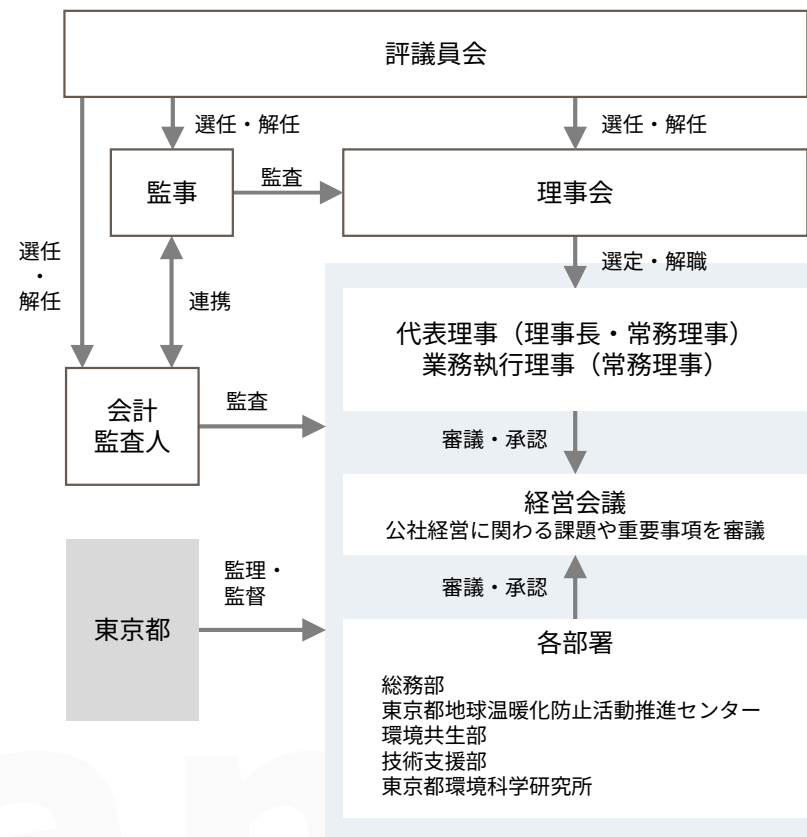
ハラスメント外部相談窓口の設置

職場におけるハラスメント防止の一環として、社内相談窓口に加えて外部相談窓口を新たに設置し、体制を強化しています。

組織としての課題解決意識の醸成

法令遵守はもとより、課題解決への意識を向上させるため、コンプライアンス研修や情報管理研修、ハラスメント研修を悉皆研修に位置づけ、実施しています。

ガバナンス体制





決算報告

Financial Overview

正味財産増減計算書

		科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部	1 経常増減の部	(1) 経常収益	14,265,882	11,766,910	2,498,971
		特定資産運用益	2,243	1,815	428
		事業収益	7,501,401	6,935,315	566,085
		公益目的事業収益	7,471,400	6,905,313	566,087
		公益目的事業支援等事業収益	30,000	30,000	0
		受取補助金等	6,427,122	4,461,880	1,965,241
		受取負担金	333,755	365,986	△ 32,230
		雑収益	1,358	1,912	△ 553
		(2) 経常費用	14,254,930	11,728,835	2,526,094
		事業費	14,216,365	11,692,813	2,523,552
		人件費	2,967,950	2,757,236	210,713
		その他事業費（委託料等）	11,248,402	8,935,564	2,312,834
		管理費	38,565	36,022	2,542
		人件費	21,216	18,072	3,141
		その他管理費（諸謝金等）	17,343	17,945	△ 599
		評価損益等調整前当期経常増減額	10,951	38,075	△ 27,123
		評価損益等計	△ 4,014	△ 10,694	6,680
		当期経常増減額	6,937	27,380	△ 20,442

(単位：千円)

		科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部	2 経常外増減の部	(1) 経常外収益	643	412	230
		(2) 経常外費用	2,369	46,620	△ 44,251
		当期経常外増減額	△ 1,725	△ 46,207	44,481
		税引前当期一般正味財産増減額	5,211	△ 18,827	24,038
		法人税、住民税及び事業税	2,704	274	2,429
Ⅱ 増減の部	Ⅱ 指定正味財産	当期一般正味財産増減額	2,507	△ 19,101	21,608
		一般正味財産期首残高	5,410,578	5,429,679	△ 19,101
		一般正味財産期末残高	5,413,085	5,410,578	2,507
Ⅲ 正味財産期末残高			5,769,085	5,766,578	2,507

A black and white photograph of three people in a forest. They are wearing hard hats and safety vests. One person in the foreground is looking at a clipboard. Another person in the background is using a chainsaw on a tree trunk. The third person is standing between them, also looking at a clipboard. The forest is dense with trees and foliage.

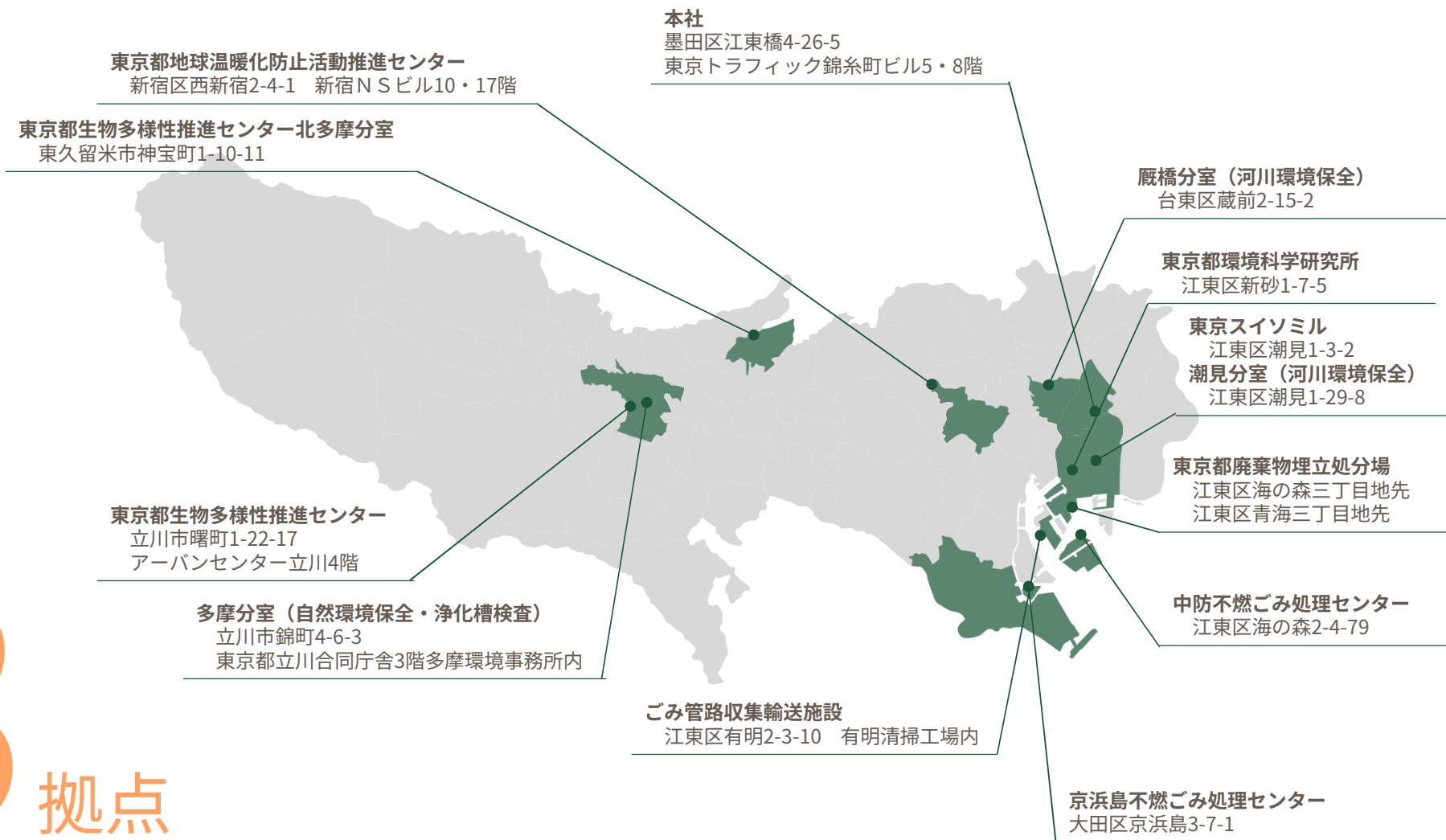
組織概要

Organization Profile

団体名	公益財団法人東京都環境公社		
本社所在地	東京都墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル8階		
設立年月日	1962年5月14日		
評議員	評議員会長	森 浩志	元 東京都環境局 次長
	評議員	荒田 有紀	東京都環境局 総務部長
	評議員	大下 英和	東京商工会議所 理事・事務局長 産業政策第二部長
	評議員	織 朱實	学校法人上智学院上智大学大学院 教授
	評議員	鈴木 宏和	一般社団法人 東京都産業資源循環協会 会長
	評議員	高垣 克好	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者
	評議員	津島 英世	一般社団法人 東京環境保全協会 会長
	評議員	寺田 好孝	特別区副区長会 会長 （新宿区 副区長）
理事・監事	理事長	小川 謙司	公益財団法人 東京都環境公社 理事長
	常務理事	谷上 裕	公益財団法人 東京都環境公社 常務理事
	常務理事	今村 隆史	公益財団法人 東京都環境公社 東京都環境科学研究所長
	理事	小野 恭子	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 研究戦略本部サーキュラーテクノロジー実装研究センター 副研究センター長
	理事	小林 洋行	東京都環境局 気候変動対策部長
	理事	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
	理事	三本木 徹	元 公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長
	監事	鴨田 和恵	東京税理士会 副会長
	監事	森川 雅章	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 会長
	会計監査人	大光監査法人	
職員数	493名		



都内 13 拠点





東京都環境公社
ホームページ



東京都環境公社
X



東京都環境公社
Instagram



東京都環境公社
YouTube

